

# デジタル通貨の意識調査 Webアンケート結果(第一回)

24年/7月



# 本調査結果の概要

## 総論

デジタル通貨に関する市場動向の把握、及び当社のサービス向上のため、本調査を実施し、**100社122件の有効回答**があった

- デジタル通貨の活用を**1年～3年程度で目指している企業の回答が25件(26%※)**、自社業務・商取引における**デジタル通貨の活用余地に関する企業の回答が42件(43%※)**となり、潜在的なマーケットニーズが確認できた
- デジタル通貨のユースケースでは、**BtoB/ B toC共に、金融・不動産領域での回答が最も多い結果**となった

本調査結果を通じ、デジタル通貨の新規実用ケースの創出、当社サービスの開発・品質向上に繋げ、日本のDXを通じた経済発展に貢献していきたい

## 本アンケートの 集計結果

本アンケートの調査期間において100社122件の有効回答があった

回答企業の内訳として、**デジタル通貨フォーラム参加企業からの回答が57社、フォーラム外からの回答が43社**となった

### 【本アンケート調査の概要】

- ① デジタル通貨の活用を1年～3年程度で目指していきたいと**25社の回答があり、デジタル通貨フォーラム参加企業が17社、フォーラム外の回答が8社**となった
- ② デジタル通貨の活用領域については、**新規、既存領域の両方、及び新規事業領域での活用に関する回答が多く、同数となった**
- ③ BtoBのユースケースでは**金融・不動産領域での回答が最も多く、次点で地域・街づくり、行政・官公庁、小売・流通領域**が続く回答結果となった
- ④ BtoCのユースケースでは**金融・不動産領域での回答が最も多く、次点で地域・街づくり、小売・流通領域**が続く回答結果となった
- ⑤ 自社業務・商取引における**デジタル通貨の導入余地に関しては、42社**の回答があった

※調査会社・コンサルティングファームの回答を除く企業群97社を抽出

# 本アンケート調査の概要

本調査概要は以下の通り

調査期間において、100社122件の有効回答があった

## 概要

目的	デジタル通貨に関するマーケットの意識調査、及び当社サービスへの品質向上
実施方法	Webアンケート
調査期間	• 5/13～24
調査対象	• 企業、及び自治体、個人
回答総数	• 総回答数：122件 • 企業別：100社 ✓ フォーラム参加企業：57社 ✓ 一般回答企業：43社 (内個人回答:2件)

## アンケート項目

### 1. 回答者の属性情報

- ✓ 会社名
- ✓ 役職
- ✓ デジタル通貨フォーラムへの参加有無、及び所属分科会

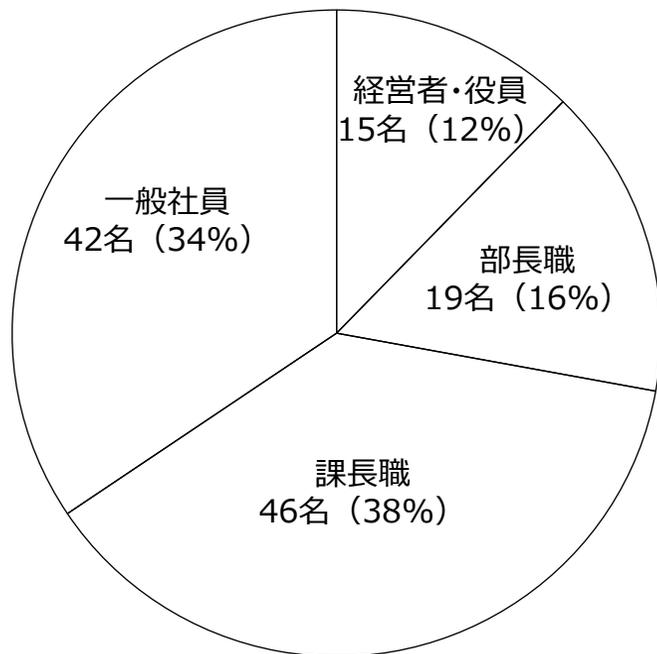
### 2. デジタル通貨に関する意識調査アンケート（本調査）

- ① デジタル通貨の検討状況について教えてください
- ② どのような事業領域でデジタル通貨を活用したいですか（複数回答可）
- ③ どのような領域でデジタル通貨の利用を検討していますか（複数回答可。BtoBのユースケースを想定ください）
- ④ どのような領域でデジタル通貨の利用を検討していますか（複数回答可。BtoCのユースケースを想定ください）
- ⑤ 自社の業務や商取引にデジタル通貨がどれくらい適用できそうですか
- ⑥ その他、ご意見

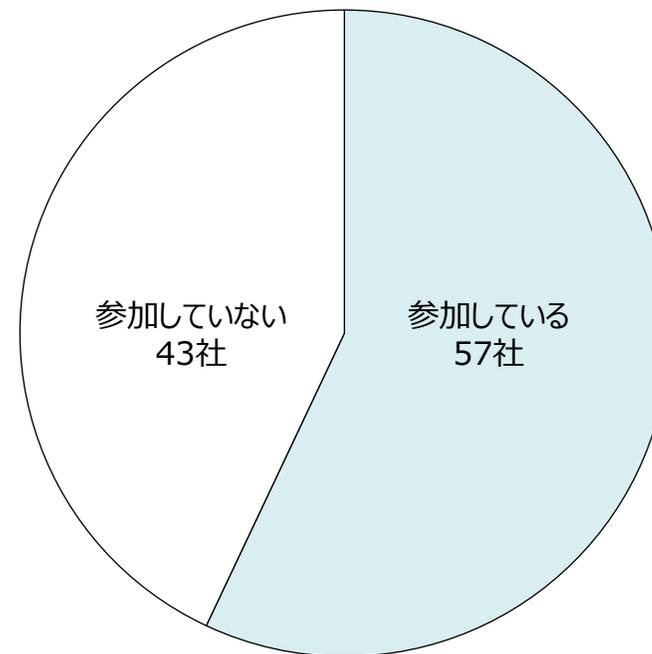
## 調査結果 属性情報

本調査に係る回答者の属性情報は以下の通り

### 回答者の役職(回答者ベース)



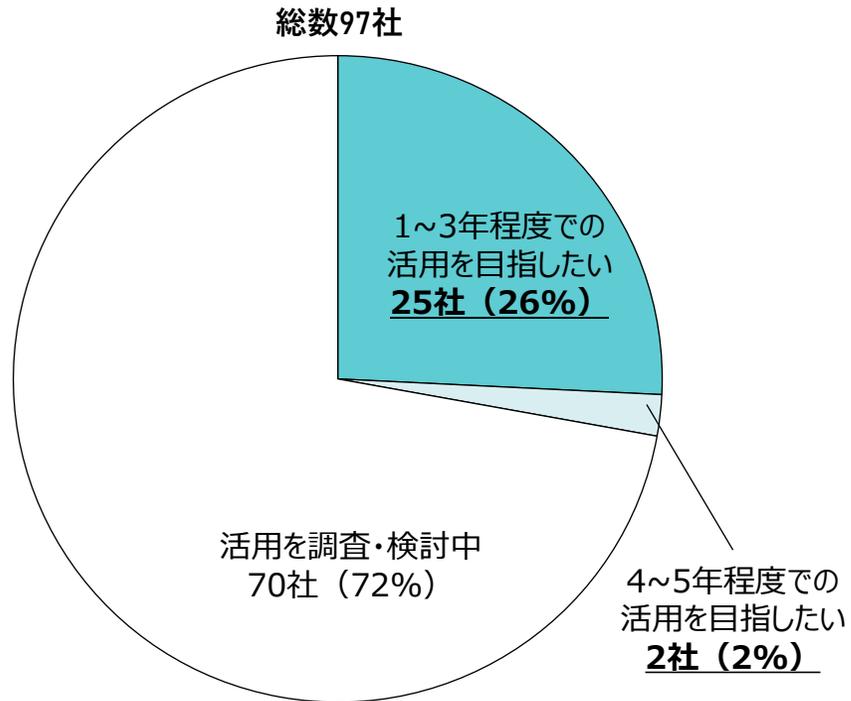
### デジタル通貨フォーラムへの参加有無(社数ベース)



※その他に回答いただいた方(6名)は当社にて最も近いと判断できる役職に再分類

デジタル通貨の活用を1年～3年程度で目指していきたいと25社の企業から回答があり、フォーラム参加企業が17社、フォーラム外の回答が8社となった

### デジタル通貨の検討状況(社数ベース)\*



アンケート設問：

- デジタル通貨の検討状況について教えてください。

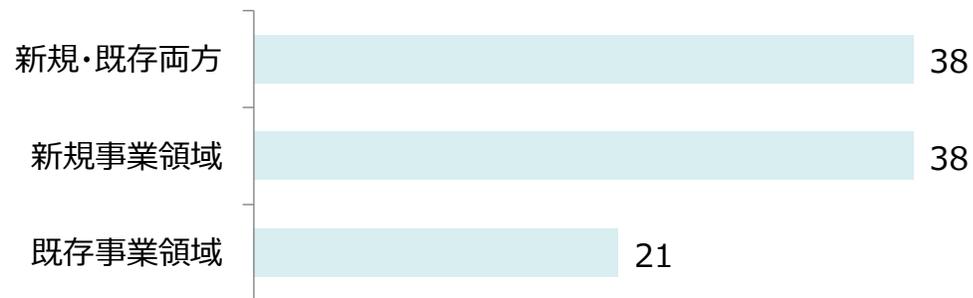
選択肢と結果：

- 1～3年程度での活用を目指す : **25社 (フォーラム参加企業17社)**
- 4～5年程度での活用を目指す : 2社 (フォーラム参加企業1社)
- 活用を調査・検討中 : 70社

※調査会社・コンサルティングファームの回答を除く企業群97社を抽出

デジタル通貨の活用領域については、新規、既存領域の両方、及び、新規事業領域での活用に関する回答が多く、同数となった

### デジタル通貨の活用領域(社数ベース)\*



アンケート設問：

- どのような事業領域でデジタル通貨を活用したいですか？  
(複数回答可)

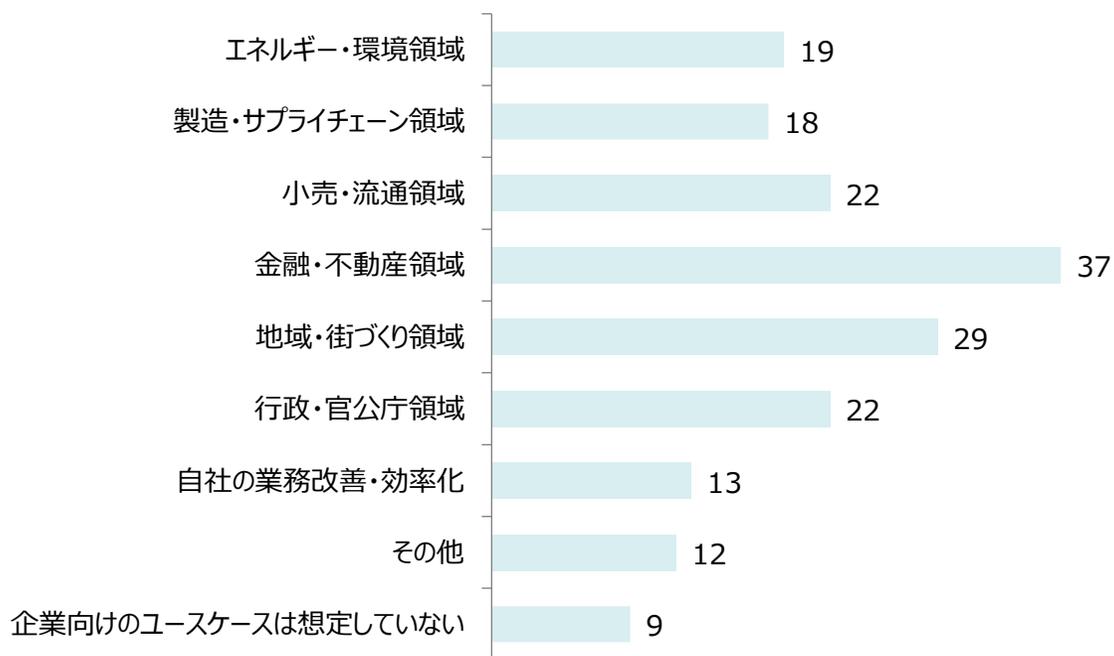
選択肢と結果：

- 新規事業領域・既存事業領域の両方 : **38社**
- 新規事業領域 : **38社**
- 既存事業領域 : 21社

※調査会社・コンサルティングファームの回答を除く企業群97社を抽出

BtoBのユースケースでは金融・不動産領域での回答が最も多く、次点で地域・街づくり、行政・官公庁、小売・流通領域が続く回答結果となった

### BtoBのユースケースにおいてデジタル通貨を活用したい領域(社数ベース)\*



#### アンケート設問：

- どのような領域でデジタル通貨の利用を検討していますか？  
(複数回答可。BtoBのユースケースを想定ください)

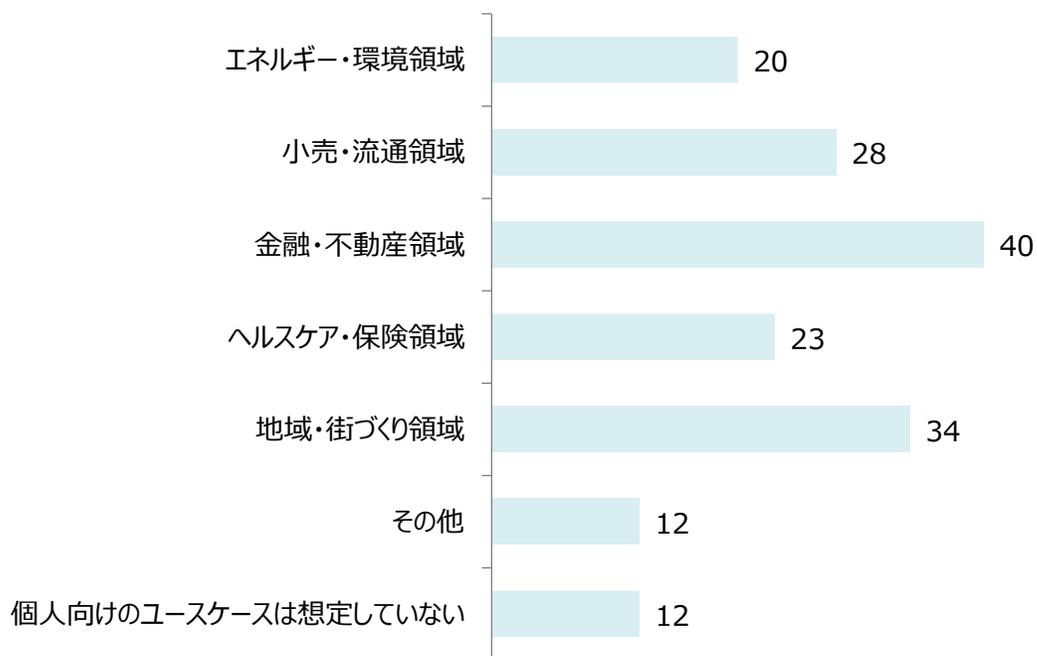
#### 選択肢と結果：

- エネルギー・環境領域 : 19社  
(例：電力のトラッキング、環境価値証書のトークン取引)
- 製造・サプライチェーン領域 : 18社  
(例：サプライチェーンのトラッキング)
- 小売・流通領域 : **22社**  
(例：商品のダイナミックプライシングへのDCJPY活用)
- 金融・不動産領域 : **37社**  
(例：デジタル証券、不動産ST)
- 地域・街づくり領域 : **29社**  
(例：住民自治のDAO形成)
- 行政・官公庁領域 : **22社**  
(例：行政事務の高度化)
- 自社の業務改善・効率化 : 13社
- その他 : 9社
- 企業向けのユースケースの検討は想定していない : 12社

\*調査会社・コンサルティングファームの回答を除く企業群97社を抽出

BtoCのユースケースでは金融・不動産領域での回答が最も多く、次点で地域・街づくり、小売・流通領域が続く回答結果となった

### BtoCのユースケースにおいてデジタル通貨を活用したい領域(社数ベース)\*



アンケート設問：

- どのような領域でデジタル通貨の利用を検討していますか？  
(複数回答可。BtoCのユースケースを想定ください)

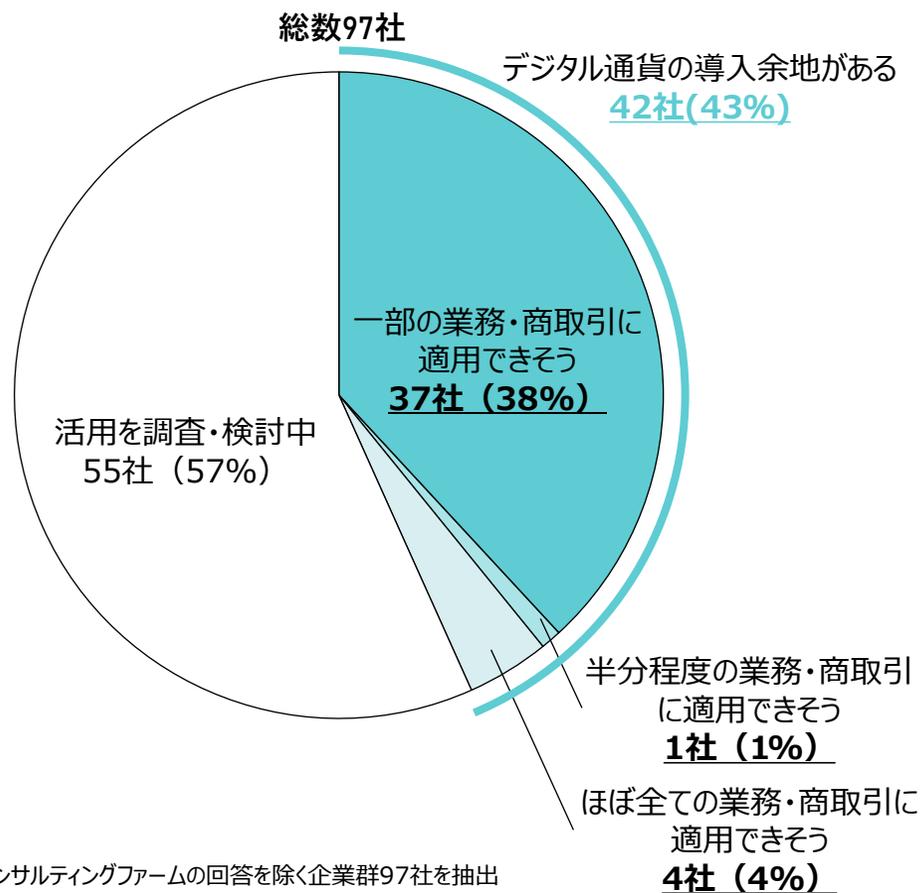
選択肢と結果：

- エネルギー・環境領域 : 20社  
(例：使用電力のトラッキングと支払いのシームレス化)
- 小売・流通領域 : **28社**  
(例：商品のダイナミックプライシングへのDCJPY活用)
- 金融・不動産領域 : **40社**  
(例：不動産の小口投資)
- ヘルスケア・保険領域 : 23社  
(例：健康ポイント、高齢者向け予防医療)
- 地域・街づくり領域 : **34社**  
(例：地域通貨、NFT地域周遊パス)
- その他 : 12社
- 個人向けのユースケースの検討は想定していない : 12社

※調査会社・コンサルティングファームの回答を除く企業群97社を抽出

自社業務・商取引におけるデジタル通貨の導入余地に関して、42社の回答があった

### 自社業務や商取引への適用度合い(社数ベース)\*



アンケート設問：

- 自社の業務や商取引にデジタル通貨がどれくらい適用できそうですか？

選択肢と結果：

- 一部の業務・商取引に適用できそうである : **37社 (フォーラム参加企業23社)**
- 半分程度の業務・商取引に適用できそうである : **1社 (フォーラム参加企業1社)**
- ほぼ全ての業務・商取引に適用できそうである : **4社 (フォーラム参加企業2社)**
- 活用を調査・検討中 : 55社

※調査会社・コンサルティングファームの回答を除く企業群97社を抽出

- 本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねます。  
なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねます。
- 本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含み、また当社は将来予測に関する発言を行っておりますが、現時点での当社の判断を示しているに過ぎず、実際の過程や結果とは著しく異なる可能性があります。したがって不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。
- 本資料に関連して生じた一切の損害について、当社は責任を負いかねます。
- 本資料には当社の権利に帰属する秘密情報を含みます。本資料の著作権は当社に帰属し、著作権法及び国際条約により保護されており、書面による当社の事前の許諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、翻案、公衆送信等することは禁じられています。
  - 株式会社ディーカレットDCP
  - 電子決済等代行業者関東財務局長（電代）第92号

